

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 12 月 21 日

株式会社富士ピー・エス

2020年12月21日

吸収合併に係る事前開示事項

福岡県福岡市中央区薬院 1-13-8
株式会社富士ピー・エス
代表取締役社長 堤 忠彦

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、2021年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社シーピーケイを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議し、2020年11月10日に本合併に係る合併契約を締結しましたので、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 合併契約書（会社法第794条第1項）

2020年11月10日付で、当社と株式会社シーピーケイとの間で締結した合併契約書は添付のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

株式会社シーピーケイは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当する事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

株式会社シーピーケイの最終事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）に係る計算書類等は添付のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当する事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当する事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益の状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

本事前開示開始日以降、上記各事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



合併契約書

株式会社富士ピー・エス（住所は福岡市中央区薬院一丁目13番8号。以下「甲」という。）と株式会社シーピーケイ（住所は大阪市淀川区西中島七丁目16番76号。以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を解散会社として合併する。

第2条（合併に際して発行する株式等）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、合併による新株式の発行は行わない。

第3条（増加する資本金及び準備金等の額）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているため、合併による資本金、資本剰余金の増加は行わない。また、合併により増加する利益剰余金等の額は次のとおりである。

ただし、これは2020年3月31日現在の利益剰余金等の額であり、効力発生日における乙の資産、負債の状況等により変更される。

①利益剰余金 119,312,617円

②評価差額金 △558,000円

第4条（新株予約権）

甲及び乙は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないことを相互に確認する。

第5条（合併承認総会）

甲は会社法第796条第2項に定める簡易合併の手続きにより、乙は会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより合併契約に関する株主総会の承認を得ないで行う。ただし、合併手続きの進行に応じて必要があるときは、甲は株主総会を開催するものとする。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2021年1月1日とする。ただし、合併手続きの進行に応じて必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第7条（財産及び権利義務の引継ぎ）

乙は、2020年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響をおよぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し、合意の上これを行う。

第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日をもって乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。なお、詳細については甲乙協議の上決定するものとする。

第10条（役員退職慰労金）

乙は、合併に伴い退任する役員退職慰労金はないことを確認する。

第11条（剰余金の配当）

甲及び乙は、吸収合併の効力発生日が属する事業年度における、乙から甲への剰余金の配当については、無配とすることに同意する。

第12条（解散費用）

乙の解散するために要する費用は、全て甲の負担とする。

第13条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、若しくは重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除できる。

第14条（本契約の効力）

本契約は、第5条但書きに定める甲の合併承認株主総会における承認、又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第15条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関して必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、
甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2020年11月10日

（甲）福岡市中央区薬院一丁目13番8号

株式会社富士ピー・エス

代表取締役社長 堤 忠 彦



（乙）大阪市淀川区西中島七丁目16番76号

株式会社シーピーケイ

代表取締役社長 田 中 政 章



事 業 報 告

(第12期)

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項
2. 株式に関する事項
3. 会社役員に関する事項
4. 剰余金の配当等に関する方針

株 式 会 社 シ ー ピ ー ケ イ
代表取締役社長 田 中 政 章
大阪府大阪市淀川区西中島7丁目16番76号

事業報告

(2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、海外経済の減速を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善により内需を中心に緩やかに回復してきました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で内外需要とも急速に落ち込んでおり、先行き不透明な状況となっております。

当社におきましては、最大の顧客である西日本旅客鉄道株式会社の中国地区ローカル線まくらぎの交換事業や山陽新幹線の逸脱防止用まくらぎ交換事業が進行しており、今後10年以上は、一定の需要が継続すると見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社は顧客に安心と信頼ある製品を提供できるよう、品質管理の徹底、安定供給体制の構築、将来性のある製品開発、まくらぎ以外の製品製造に取り組むとともに、営業力強化及び工場の生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高で1,188,123,890円（前期比20.0%減）となりました。損益につきましても、営業利益は40,479,895円（前期比14.2%減）、経常利益は39,884,196円（前期比19.1%減）、当期純利益は25,087,696円（前期比23.7%減）となりました。

事業別の売上高の状況は、次のとおりであります。

① 製品販売事業

西日本旅客鉄道株式会社については、緊急要求まくらぎの減少（279,790,590円）したこと、及び逸脱防止用まくらぎの減少（140,398,500円）したこと、また、西鉄連立事業を始めとする民鉄関係については増加（92,646,270円）したこと等から、1,188,123,880円（前期比200%減）となりました。

② 商品販売事業

当期は、鉄道用PCまくら木事業に付帯関連する物品等の販売はありません。

③ 土木工事事業

当期は、土木工事の売上はありません。

(事業別売上高)

(単位：円)

区 分	第 11 期		第 12 期 (当 期)		増 減 率 (%)
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
製 品 販 売 事 業	1,486,042,130	100.0%	1,188,123,890	100.0%	△20.0%
商 品 販 売 事 業	-	-	-	-	-
土 木 工 事 事 業	-	-	-	-	-
合 計	1,486,042,130	100.0%	1,188,123,890	100.0%	△20.0%

(2) 資金調達の状況

当期中における所要資金は、自己資金及び借入金により賄い、増資等による資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

- ① 当期中に実施いたしました設備投資総額は210,746,698円であります。その主なものは、1号棟上屋増設部の排水設備および安全柵設備、受電設備、各種まくらぎ型枠であります。
- ② 当期中において継続中の主要設備の新設、拡充、改修
仕上場自動切断機用トローリー配線工事があります。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
P C鋼棒加工場および電気設備、旧ポンプ室および電気排水設備を除却しました。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

区 分	第 9 期 (2016 年 度)	第 10 期 (2017 年 度)	第 11 期 (2018 年 度)	第 12 期 (当 事 業 年 度)
受 注 高	909,050,210	1,088,378,330	1,546,921,195	1,270,160,107
売 上 高	909,050,210	1,084,258,230	1,486,042,130	1,188,123,890
営 業 利 益	58,009,746	85,924,005	47,154,307	40,479,895
経 常 利 益	52,662,018	82,990,591	49,317,835	39,884,196
当 期 純 利 益	44,473,684	53,486,435	32,871,540	25,087,696
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	55,592.10	66,858.04	41,089.42	31,359.62
総 資 産	914,996,133	1,165,064,824	1,137,775,979	1,481,280,457
純 資 産	50,035,946	103,163,381	135,211,921	158,754,617
自 己 資 本 比 率	5.5%	8.9%	11.9%	10.7%
1 株 当 たり 純 資 産 額	62,544.93	128,954.22	169,014.90	198,443.27

(5) 対処すべき課題

来期以降の西日本旅客鉄道株式会社の発注案件は、全品形まくらぎへの地区別見積競争方式の導入により、厳しい受注環境が予想されます。このような状況の中、品質管理及び安定供給体制を維持した上で、製造工場の機械化及び省力化による生産性向上並びに原価低減を実現することが喫緊の課題となっております。

当社は、前述の課題解決に向けて積極的に取り組むとともに、営業強化や新規まくらぎ開発により、民間鉄道会社からの受注を拡大し、西日本旅客鉄道株式会社への依存度を改善することで経営基盤の強化、収益確保に努めてまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、プレストレストコンクリート製品、一般コンクリート製品の製造販売並びにこれらに関連する事業を行うほか、建設業法により一般建設業者「(般-26)第133105号」として大阪府知事の許可を受け、プレストレストコンクリート、一般コンクリートを用いる土木工事の請負を行っております。

(7) 主要な営業所及び工場(2020年3月31日現在)

- ① 本 社 大阪府大阪市淀川区西中島7丁目16番76号
- ② 工 場 滋 賀 工 場 滋賀県東近江市五箇荘和田町123番地

(8) 使用人の状況

使用人数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
18名	—	52歳10ヶ月	6年1ヶ月

(注) 使用人数には、受入出向者5名を含んでおります。

(9) 重要な親会社の状況

当社は、2012年1月17日に株式会社富士ピー・エスの100%完全子会社となりました。同社は当社の株式を800株(出資比率100%)保有しております。

(10) 主要な借入先及び借入額

(単位：円)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 富 士 ピ ー ・ エ ス	672,000,000

2. 株式に関する事項

- | | | | |
|-----|----------|------|---------|
| (1) | 発行可能株式総数 | 普通株式 | 1,200 株 |
| (2) | 発行済株式の総数 | 普通株式 | 800 株 |
| (3) | 株主数 | | 1 名 |
| (4) | 上位10名の株主 | | |

株 主 名	持 株 数	合 計 株 式 率 出 資 比 率
	普 通 株 式	
株 式 会 社 富 士 ピ ー ・ エ ス	800 株	100.0 %

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2020年3月31日現在）

氏 名	会 社 に お け る 地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
内 野 寛	代 表 取 締 役 会 長	株式会社富士ピー・エス顧問
田 中 政 章	代 表 取 締 役 社 長	株式会社富士ピー・エス執行役員
森 市 雄	取 締 役	第二営業部長
泉 隆 士	取 締 役	株式会社富士ピー・エス上席執行役員関西支店長
船 越 光 晴	監 査 役	株式会社富士ピー・エス常勤監査役

(注) 当事業年度中の取締役の異動
取締役内野 寛、田中 政章、森 市雄、泉 隆士の4氏は、2019年5月30日開催の定時株主総会において再任されました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	3 名	14,400,000 円
監 査 役	—	—
合 計	3 名	14,400,000 円

- (注) ① 取締役の報酬限度額は、2018年7月20日開催の臨時株主総会において、年額4千万円以内と決議いただいております。
- ② 監査役の報酬は、2012年1月17日開催の臨時株主総会において、無報酬と決議いただいております。
- ③ 上記金額には、使用人分は含んでおりません。

4. 剰余金の配当等に関する方針

配当につきましては、内部留保を充実する必要があることから、前期に引き続き見送らせていただくことといたしました。今後も黒字を継続し、早い時期に配当を行なえるよう努力する所存です。

計 算 書 類

(第12期)

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株 式 会 社 シ ー ピ ー ケ イ
代表取締役社長 田 中 政 章
大阪府大阪市淀川区西中島7丁目16番76号

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	719,697,390	流 動 負 債	1,216,093,858
現 金 預 金	25,389,055	支 払 手 形	337,459,661
兼 業 事 業 未 収 入 金	352,470,942	買 掛 金	224,119,794
受 取 手 形	26,347,822	未 払 金	29,446,705
製 品	205,052,973	未 払 費 用	11,365,257
材 料 貯 蔵 品	74,768,516	兼 業 事 業 受 入 金	32,575,895
未 収 入 金	11,026,784	預 り 金	504,346
前 払 費 用	1,360,434	短 期 借 入 金	480,000,000
未 収 消 費 税	25,757,526	一 年 以 内 返 済 予 定 の 金	96,000,000
未 収 法 人 税		長 期 借 入 金	96,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 2,476,662	未 払 法 人 税 等	4,622,200
固 定 資 産	761,583,067	固 定 負 債	106,431,982
有 形 固 定 資 産	755,173,421	長 期 借 入 金	96,000,000
建 物	142,123,867	退 職 給 付 引 当 金	10,431,982
構 築 物	17,167,950		
機 械 装 置	213,553,508	負 債 合 計	1,322,525,840
車 輜 運 搬 具	1,322,920		
工 具 器 具 ・ 備 品	24,148,336	<u>純 資 産 の 部</u>	
土 地	341,451,840	株 主 資 本	159,312,617
建 設 仮 勘 定	15,405,000	資 本 金	40,000,000
無 形 固 定 資 産	1,225,001	利 益 剰 余 金	119,312,617
ソ フ ト ウ ェ ア	1,225,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	119,312,617
そ の 他	1	繰 越 利 益 剰 余 金	119,312,617
投 資 そ の 他 の 資 産	5,184,645	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 558,000
投 資 有 価 証 券	3,252,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 558,000
長 期 保 証 金	1,346,710		
そ の 他	585,935	純 資 産 合 計	158,754,617
資 産 合 計	1,481,280,457	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,481,280,457

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

科 目	金 額	
売 上 高 兼 業 事 業 売 上 高	1,188,123,890	1,188,123,890
売 上 原 価 兼 業 事 業 売 上 原 価	1,042,473,233	1,042,473,233
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ・ 開 発 費		145,650,657
営 業 利 益		40,479,895
営 業 外 収 益 受 取 利 息 配 当 金	210,009	
そ の 他	13,318,141	13,528,150
営 業 外 費 用 支 払 利 息	7,010,595	
そ の 他	7,113,254	14,123,849
経 常 利 益		39,884,196
特 別 損 失	1,935,340	1,935,340
税 引 前 当 期 純 利 益		37,948,856
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,861,160	12,861,160
当 期 純 利 益		25,087,696

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	株 主 資 本			株主資本合計	評 価 ・ 換 算 等 の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
2019年3月31日 高	40,000,000		94,224,921	134,224,921	987,000	135,211,921
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益			25,087,696	25,087,696		25,087,696
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)					△1,545,000	△1,545,000
当期変動額合計			25,087,696	25,087,696	△1,545,000	23,542,696
2020年3月31日 高	40,000,000		119,312,617	159,312,617	△558,000	158,754,617

(注) その他利益剰余金の内訳は次の通りです。

	そ の 他 利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金 計
	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2019年3月31日 高		94,224,921	94,224,921
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益		25,087,696	25,087,696
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)			
当期変動額合計		25,087,696	25,087,696
2020年3月31日 高		119,312,617	119,312,617

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(その他有価証券)
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品及び商品
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 材料貯蔵品
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、建物(H28.3以前取得の建物附属設備を除く)および構築物(H28.3以前取得を除く)につきましては法人税法の規定に基づく定額法により、一括償却資産につきましては法人税法の規定に基づく3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
法人税法の規定に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。
4. 売上高の計上基準
 - (1) 製品販売については引渡基準、請負工事については工事完成基準または工事進行基準に基づき計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における当該株式会社が発行済株式の総数

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	800	-	-	800	

自己株式、新株予約券及び配当金について、記載事項はありません。